

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	3,773,504
経常利益(千円)	305,973
四半期純利益(千円)	156,757
四半期包括利益(千円)	172,415
純資産額(千円)	5,101,850
総資産額(千円)	7,097,017
1株当たり四半期純利益(円)	2,618.60
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-
自己資本比率(%)	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	311,093
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	594,337
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	169,301
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	351,479

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	793.03

- (注) 1. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、株式会社グリーンアローズ中部を連結子会社化いたしました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした固化剤を製造販売しております。

株式会社グリーンアローズ中部の連結子会社化に伴い当報告セグメントを新設しております。

(その他事業)

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社グリーンアローズ中部の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスク及び当社におけるBDF事業（廃食油にメタノール等を加えエステル交換反応等により生成するディーゼル機関用燃料（BDF）の製造販売）の開始により新たに発生した事業等のリスクは、それぞれ次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

産業廃棄物処理業関係法令

当社グループの廃石膏ボードリサイクル事業は、主に廃石膏ボードの中間処理を行っておりますが、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）の規制を受けます。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、廃石膏ボードの中間処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部または一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

BDF事業関係法令

当社グループのBDF事業は、BDFの製造販売を行っておりますが、当該事業は主として「消防法」及び「廃掃法」の規制を受けます。

当社グループは、「消防法」及び「廃掃法」に基づいて、BDFの製造販売を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「消防法」及び「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部または一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた経済活動に緩やかな回復の兆しが見えてきたものの、欧州の金融危機等海外経済の先行きへの懸念や長期化する円高、株価の低迷等依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況においても、不動産開発の停滞や民間設備投資の手控え等厳しい状況は続いております。一時期首都圏を中心に復調の兆しが見え始めたものの、その勢いは長続きせず、足元は一進一退の予断を許さない状況となっております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,773百万円となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益299百万円、経常利益は305百万円、四半期純利益156百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

不動産市況は短期的に活発化したものの、その傾向は長続きせず、一進一退の厳しい状況になりましたが、引き続き営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化を図り、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高3,322百万円、営業利益380百万円となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

建設解体市場が概ね順調に推移した結果、売上高329百万円、営業利益68百万円となりました。

(その他)

廃バッテリー等の荷動きが堅調に推移したことにより、売上高201百万円、営業利益13百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実に大前提として、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、351百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益304百万円、減価償却費160百万円等により、総額で311百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出633百万円等により、総額で594百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払額35百万円等により、総額で169百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000
計	128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,863	59,863	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	59,863	59,863	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		59,863		1,446,921		1,242,433

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	32,336	54.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,367	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,711	4.52
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	1,440	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	880	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	1.33
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	800	1.33
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4番6号	800	1.33
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4番1号	800	1.33
山本 浩也	名古屋市瑞穂区	481	0.80
計	-	44,415	74.19

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,863	59,863	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,863	-	-
総株主の議決権	-	59,863	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	351,479
受取手形及び売掛金	1,162,989
たな卸資産	68,003
その他	69,563
貸倒引当金	13,775
流動資産合計	1,638,259
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,171,138
土地	3,259,938
その他(純額)	631,562
有形固定資産合計	5,062,639
無形固定資産	
9,019	
投資その他の資産	
その他	411,715
貸倒引当金	24,615
投資その他の資産合計	387,099
固定資産合計	5,458,758
資産合計	7,097,017
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	435,690
短期借入金	853,472
未払法人税等	120,639
引当金	31,800
その他	209,235
流動負債合計	1,650,836
固定負債	
長期借入金	139,573
引当金	111,241
その他	93,516
固定負債合計	344,330
負債合計	1,995,167

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,446,921
資本剰余金	1,242,433
利益剰余金	2,316,611
株主資本合計	5,005,965
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	24,377
その他の包括利益累計額合計	24,377
少数株主持分	71,507
純資産合計	5,101,850
負債純資産合計	7,097,017

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	3,773,504
売上原価	3,079,108
売上総利益	694,396
販売費及び一般管理費	394,403
営業利益	299,992
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	1,650
スクラップ売却益	3,474
その他	4,419
営業外収益合計	9,550
営業外費用	
支払利息	3,567
その他	1
営業外費用合計	3,568
経常利益	305,973
特別損失	
固定資産売却損	1,307
特別損失合計	1,307
税金等調整前四半期純利益	304,666
法人税、住民税及び事業税	115,611
法人税等調整額	13,900
法人税等合計	129,512
少数株主損益調整前四半期純利益	175,154
少数株主利益	18,396
四半期純利益	156,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,154
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,739
その他の包括利益合計	2,739
四半期包括利益	172,415
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	154,018
少数株主に係る四半期包括利益	18,396

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年3月1日
 至平成24年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	304,666
減価償却費	160,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	504
賞与引当金の増減額(は減少)	2,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,069
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,772
受取利息及び受取配当金	1,656
支払利息	3,567
有形固定資産売却損益(は益)	1,307
売上債権の増減額(は増加)	57,842
たな卸資産の増減額(は増加)	15,299
仕入債務の増減額(は減少)	35,921
その他	16,063
小計	531,458
利息及び配当金の受取額	1,655
利息の支払額	3,541
法人税等の支払額	218,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	633,651
貸付けによる支出	310
貸付金の回収による収入	60
その他	39,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000
長期借入金の返済による支出	101,736
配当金の支払額	35,595
少数株主への配当金の支払額	1,656
その他	5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,544
現金及び現金同等物の期首残高	743,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,479

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ中部は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。 なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (2) 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ九州)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>仕掛品 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)	
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
製品	4,941千円
仕掛品	51,320千円
原材料及び貯蔵品	11,741千円
計	68,003千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	129,684千円
賞与引当金繰入額	16,794千円
退職給付費用	11,388千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,772千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。	
現金及び預金勘定	351,479千円
現金及び現金同等物	351,479千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした固着剤を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,322,460	327,956	3,650,416	123,087	3,773,504	-	3,773,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	1,486	1,784	78,151	79,935	79,935	-
計	3,322,758	329,443	3,652,201	201,238	3,853,440	79,935	3,773,504
セグメント利益	380,876	68,820	449,696	13,597	463,293	163,301	299,992

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 163,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益	2,618円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	156,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,757
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。